

# 事業の概況

## ■事業の概況（連結）

### 当行の業況と課題について

#### ○当行の業況について

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災（以下「震災」という。）の影響により大幅に落ち込んだものの、夏以降はサプライチェーンの立て直しや各種政策の効果により持ち直しに転じました。その後は、急速な円高の進行や欧州債務危機の顕在化等により、横這いの動きが続きました。

宮城県経済においても、震災の甚大な影響が各方面に及び、かつてない厳しさに直面しましたが、懸命な復旧・復興作業とそれに伴う関連需要の発生等により、回復の動きが広がりました。また、宮城県及び県内市町村が震災復興計画を策定し、国の復興財源も手当てされるなど、今後の本格的な地域復興へ向けた取り組みが進められました。

このような環境のなか、当行は、早期の震災復興に向けて、被災地の地域金融機関として、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興応援策に積極的に取り組んでおります。

平成23年6月に、地元企業応援部を新設し、中小企業診断士や不動産鑑定士等の専門スタッフを配置して被災された取引先への訪問・応援活動を展開するなど、地元企業の復興を総合的にサポートする体制を整備いたしました。また、石巻市内に住宅ローンプラザを新設し、被災された利用者の

ローン相談等に積極的に対応してまいりました。

当行は、震災復興に向けて、地域金融機関としての責務を万全の体制で果たすためには、予防的な資本増強により財務基盤を強化することが不可欠であると判断し、平成23年9月に、改正金融機能強化法に基づき、国から300億円の資本参加をいただきました。この資本増強により、当行の自己資本比率は大幅に改善し、今後、地域経済や金融市場に急激な変動が生じた場合でも、安定した財務基盤を確保したうえで、適切かつ積極的な復興支援に向けた金融仲介機能を発揮できる体制といたしました。

また、当行は、平成24年4月に、株式会社きらやか銀行と経営統合に係る最終合意を行いました。平成24年10月に新設する共同持株会社の名称は「じもとホールディングス」とし、両行の“じもと”である宮城と山形を核とする地域をつなぎ、震災復興と地元経済活性化に積極的に貢献してまいります。

今後、国民の皆さまからご出資をいただいた資金を有効に活用するとともに、新金融グループの一員として、従前にも増して震災からの復興応援に全力で取り組み、早期に収益力を回復させてまいります。

### 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、震災にともなう各種保険金や義援金等により、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同月比1,115億21百万円増加し、8,795億63百万円となりました。

### 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同月比271億64百万円増加し、5,141億82百万円となりました。

### 有価証券

有価証券残高は、預金残高の増加にともない、国債を中心に運用額を増加したことなどから、前年同月比1,130億24百万円増加し、3,441億61百万円となりました。

### 損益関係

経常収益は、利回りの低下により貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比5億38百万円減少し、151億83百万円となりました。

経常損益は、震災による取引先への影響等を調査のうえ、出来る限り保守的に自己査定を行い、震災関連分を中心に貸倒引当金44億円を追加繰入したことや、震災及び世界的な金融市場の混乱の影響により、保有有価証券について44億円の減損処理（非上場株式1億円を含む）を実施したことなどから、前年同期比67億49百万円減少し、81億57百万円の損失となりました。また、当期純損益は、前年同期比27億5百万円減少の94億45百万円の損失となりました。

### 自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、国からの資本参加による資本増強により、前年同月比5.07ポイント上昇し、11.80%となりました。

## ■最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
連結経常収益	百万円	20,253	18,449	16,831	15,721	15,183
連結経常利益（△は連結経常損失）	百万円	△1,146	537	1,777	△1,408	△8,157
連結当期純利益（△は連結当期純損失）	百万円	△2,024	130	1,085	△6,739	△9,445
連結包括利益	百万円	—	—	—	△8,486	△6,122
連結純資産額	百万円	17,466	16,021	21,003	12,137	36,013
連結総資産額	百万円	747,499	764,378	796,058	795,908	927,164
1株当たり純資産額	円	2,306.74	2,116.40	2,774.91	1,603.77	794.78
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	△267.26	17.26	143.34	△890.52	△1,248.27
自己資本比率	%	2.34	2.09	2.63	1.52	3.88
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.57	8.96	8.56	6.73	11.80
連結自己資本利益率	%	△9.68	0.78	5.86	△40.67	△39.23

（注）1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、19ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成20年3月期から平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

## ■事業の概況（単体）

## 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、8,797億7百万円（前年同月比1,115億45百万円増）となりました。

## 貸出金

貸出金残高は、5,168億56百万円（前年同月比274億11百万円増）となりました。

## 有価証券

有価証券残高は、3,441億71百万円（前年同月比1,126億74百万円増）となりました。

## 損益関係

経常収益は152億67百万円（前年同期比3億90百万円減）となり、経常損益は82億51百万円の損失（前年同期比66億30百万円減）、当期純損益は95億4百万円の損失（前年同期比26億75百万円減）となりました。

また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、7億74百万円（前年同期比9億5百万円減）となりました。

## 自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）は、前年同月比5.00ポイント上昇し、12.00%となりました。

## ■当行の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	百万円	20,107	18,330	16,727	15,658	15,267
経常利益（△は経常損失）	百万円	△1,236	350	1,608	△1,621	△8,251
当期純利益（△は当期純損失）	百万円	△2,023	46	993	△6,829	△9,504
業務純益	百万円	△643	380	2,786	249	△533
コア業務純益	百万円	2,326	2,335	2,391	1,679	774
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	22,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	27,591
純資産額	百万円	18,303	16,774	21,664	12,708	36,525
総資産額	百万円	747,756	764,585	796,126	795,997	927,733
預金・譲渡性預金残高	百万円	712,800	731,473	757,820	768,162	879,707
貸出金残高	百万円	481,384	493,496	512,957	489,444	516,856
有価証券残高	百万円	204,013	197,178	218,262	231,497	344,171
1株当たり純資産額	円	2,417.28	2,215.86	2,862.26	1,679.31	862.51
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	50(25)	25(—)	50(—)	—(—)	—(—)
1株当たり当期純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	円	△267.13	6.15	131.22	△902.34	△1,256.10
自己資本比率	%	2.45	2.19	2.72	1.59	3.93
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.95	9.31	8.85	7.00	12.00
自己資本利益率	%	△8.28	0.21	4.55	△32.22	△34.94
配当性向	%	—	406.49	38.10	—	—
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	741(258)	799(283)	796(289)	756(300)	745(311)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、27ページの「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成20年3月期から平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

7. 従業員数は、就業人員数を表示しております。